

⑧外資系企業動向調査

外資系企業動向調査票

(平成 11 年調査)

総務庁承認番号	No. 2 1 5 5 5
総務庁承認期限	平成12年3月31日まで
提出期限	平成11年10月29日
提出先	通商産業大臣

(この欄は通産省が記入します。)

				-					
--	--	--	--	---	--	--	--	--	--

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

- ・この調査の調査時点は、平成11年3月31日（1999年3月31日）現在で、年度間実績は平成10年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意をご参照の上、記入してください。

記入内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名及び電話番号を記入してください。

記入者の氏名 _____ 電話番号 _____ (内線 _____)

注 電話番号は、103にプレプリントされている番号と異なる場合には、記入してください。

1企業概要、2出資の状況等については、プレプリントの内容と同様の場合には記入の必要はありません。なお、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。また、新規に設立・参入された場合及びプレプリントされていない場合には、101～105、201、202欄へも必ず記入してください。

1 企業概要

101	(フリガナ) 企業 名 称														
102	所 在 地														
103	担 当 部 課 名						電 話 番 号								
104	業 種 分 類 * 1	設立・外資参入時期		年 度 (西 暦)	1 9	決 算 月	月								
105	資 本 金 又 は 出 資 金	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	外 資 比 率 %	百	十	一	消 費 税 の 取 扱 * 2	1. 税 込 み	2. 税 抜 き

備 考

- * 1：業種分類は、別添の分類表を参照の上、記入してください。
- * 2：調査項目に関わる消費税の経理処理について、該当する方に○印を付けてください。

2 出資の状況等

										国 籍 * 4	業 種 * 5	出 資 比 率 %	
										百	十	一	
201	外 国 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3												
202	日 本 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3												

- * 3：カタカナ又はアルファベットで記入してください。
- * 4：別添の国分類表（国とあるのは地域を含む場合がある。）を参照の上、国コード番号を記入してください。
- * 5：業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。

③ 操業状況(該当する番号に○印を付けてください。)

301	1. 操業(営業)中	→すべての項目について記入してください。 →回答可能な項目について記入してください。 →「[4]資産状況」以降の項目には記入の必要はありません。
	2. 未設立、未操業(届出後、まだ設立されていない、又はまだ操業していない。)	
	3. 休眠中(休業中)	
	4. 解散(清算、倒産、吸収・合併等)	
	5. 外資比率の低下(外国投資家(複数の場合はその合計)の出資比率が1/3以下になった。)	
	6. 撤退(既に外国投資家が撤退した。)	
	7. 設立後初決算前(設立後又は外資導入後、最初の決算期が到来していない。)	
	8. 調査対象外業種(業種が「金融・保険業」に該当)	

「通商産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業・飲食店に属する事業所を有し、従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を対象に別途調査中)に貴社が回答されている場合については、太枠内の「[4]資産状況」「[5]損益状況」「[6]地域別内訳」「[7]研究開発費」の項目の記入は必要ありません。
ただし、同調査と重複しない赤枠内の調査項目については、記入してください。

④ 資産状況

401	総 資 産		うち、固定資産		うち、土地関係		うち、建物関係(含む入居保証金)		自 己 資 本						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

⑤ 損益状況

501	売 上 高		うち、輸出高		うち、外国側出資者への販売高										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
502	仕 入 高		うち、輸入高		うち、外国側出資者からの仕入高										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
503	売 上 原 価		販売費・一般管理費		営 業 費 用 内 訳										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
504	営 業 費 用 内 訳 (続き)		経常利益(△損失)		税引後当期利益(△損失)										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

(注) *印の項目(営業費用内訳項目)には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

⑥ 輸出入状況(地域別内訳)

	地域別割合	北 米%	中 南 米%	ア ジ ア%	中 東%	ヨーロッパ%	オセアニア%	アフリカ%	合 計%
601	輸 出 先 * 6								1 0 0
602	輸 入 元 * 7								1 0 0

* 6 : 501の「うち、輸出高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。
* 7 : 同様に、502の「うち、輸入高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

⑦ 研究開発費

701	研 究 開 発 費						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

8 資金調達状況（平成10年度末残高）

801	借入金総額						借入形態別借入金内訳					
							うち、短期借入金			うち、債務保証による借入金		
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億

9 設備投資の状況（平成10年度実績）

901	平成10年度設備投資実績						うち、外国側出資者引受額					
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億

10 売上高（平成11年度実績見込み）

1001	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

11-1 利益処分状況（平成10年度実績）

1101	役員賞与						配当金						当期内部留保額 *9、*10						年度末内部留保残高 *11					
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億

*9：当期内部留保額＝税引後当期損益－役員賞与－配当金
 *10：当期内部留保額が取崩（マイナス）の場合、頭部に「△」をつけてください。
 *11：年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金－新株式払込金

11-2 外国側出資者への支払状況（平成10年度実績）

1102	配当金						借入金利息						ロイヤルティ					
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億

12 雇用等の状況（平成11年3月末現在）

（単位：人）

		総数					うち、外国側派遣者数				
		万	千	百	十	一	万	千	百	十	一
1201	常勤役員										
1202	従業員										
1203	うち、管理職										

（注）① 外国側派遣者とは、外国親企業から出向又は派遣されている「常勤役員」、「出向社員」、「派遣社員（技術指導等のため外国親企業から臨時に派遣されている社員）」をいいます。
 ② 1201+1202は、貴社の常時雇用者総数と一致するように記入してください。

13 生産状況（平成11年3月末現在）

	工場設立年度 *12	工場所在地 *13	常時従業者数 （人）			
			千	百	十	一
1301	19					
1302	19					
1303	19					

*12：工場の設立年度を西暦で記入してください。
 *13：工場の所在地は別添分類表（別表III）の都道府県コードを記入してください。

〔アンケート項目〕

次の項目から設問形式となります。該当する番号に○印又は数値等を記入してください。

① 事業活動の状況

(1) 進出の状況

貴社が最近 5 年(1995 年 4 月～1999 年 3 月)に日本に進出された場合にお答えください。

① 日本への進出形態について、該当する番号を 1 つ選んで○印をつけてください。

・ 100%出資の新規設立	1401
・ 合併企業の新規設立	1
・ 既存企業の合併・買収	2
・ 既存企業へ資本参加	3
	4

② ①で「3 既存企業の合併・買収」を選択された場合のみお答えください。

合併・買収に際しての問題点について、次の中から該当する番号を 2 つまで選んで○印をつけてください。

・ 情報公開を行う企業が少なく情報入手が困難であった。	1402
・ 合併・買収に対する企業の抵抗感が大きかった。	1
・ 魅力ある企業が少なかった。	2
・ 合併・買収に係る行政手続きが複雑であった。	3
・ 日本企業と福利厚生等の制度が大きく違っていた。	4
・ その他 (具体的に)	5
	6

③ 日本への事業展開を検討された場合に、同時に進出を検討した国名を記入してください。

1403 国コード
別添の国分類表 (別表 II) を参照の上、記入してください。

(2) 立地の条件

① 立地地域の決定に際して重視した条件について、「地域決定要因」の中から 2 つ選んで番号を記入してください。

	建 物 種 別	地 域 * 1	決 定 要 因	
			1	2
1404	工 場			
1405	研 究 所			
1406	支 店・営業所			

* 1 : 別添分類表 (別表 III) を参照の上、都道府県コードの番号を記入してください。

(注) 複数ある場合は、最近時点についてご回答ください。

② 今後、工場等の増設を検討している場合は、それぞれどの地域に計画していますか。「地域」を選んで記入してください。

また、地域を決定する要因を「地域決定要因」の中から 2 つ選んで番号を記入してください。

	建 物 種 別	地 域 * 1	決 定 要 因	
			1	2
1407	工 場			
1408	研 究 所			
1409	支 店・営業所			

* 1 : 別添分類表 (別表 III) を参照の上、都道府県コードの番号を記入してください。

(注) 計画が複数ある場合は、最近時点の計画についてご回答ください。

〔地域決定要因〕

- 01 地方税 (地方事業税、固定資産税等) の減免
- 02 補助金・助成金の交付
- 03 低利融資措置
- 04 地元の熱心な誘致活動
- 05 公共料金 (水道料、電気料等) の減免
- 06 用地価格、不動産賃貸費、建設費、賃金等の事業コストが安い。
- 07 賃貸の工場、オフィスがある。
- 08 緑化が進んでおり、住宅、職場環境が良好
- 09 主要空港等への交通システムの整備など交通利便性の良さ
- 10 地元大学、研究・試験施設の充実及びこれらとの技術提携等への支援
- 11 下請や部品供給などの関連企業の集積
- 12 優秀な人材確保の容易さ
- 13 外国人に適した生活環境の充実
- 14 希望する敷地面積、建物面積が確保できる。
- 15 市場としての魅力

③ 立地地域の検討にあたっての情報収集や支援サービスについて、何を利用されましたか。

次の中から 3 つまで選んで該当する番号に○印をつけてください。

・ 調査会社、コンサルタント、コンサルティング会社	1410
・ 法律 (弁護士) 事務所、会計 (士) 事務所	1
・ 日本側の出資企業	2
・ 販売先、仕入先	3
・ 金融機関	4
・ 商社	5
・ 地方自治体	6
・ 政府関連団体	7
・ 政府、自治体等の出版物、パンフレット	8
・ 市販の出版物	9
・ インターネット	10
	11

④ 国内に工場等の生産拠点を有している企業にお聞きます。
貴社工場等の立地に至る経緯（日本への進出プロセス）に最も近いものを次の中から1つ選んで該当する番号に○印をつけてください。

[第1段階]	[第2段階]	[第3段階]	[第4段階]	
・ 駐在所	→ 営業拠点	→ 賃貸工場	→ 自社工場	1411
・ 駐在所	→ 営業拠点	→ 自社工場		1
・ 営業拠点	→ 賃貸工場	→ 自社工場		2
・ 営業拠点	→ 自社工場			3
・ 営業拠点	→ 賃貸工場			4
・ 賃貸工場	→ 自社工場			5
・ 自社工場				6
・ 賃貸工場				7
				8

(3) 雇用調整の実施状況

① 雇用調整を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

・ 行っている。	1412
・ 行っていない。	1
	2

②、③へ

② ①で「1 行っている」を選択した場合のみご回答ください。
雇用調整をどのような方法で実施されていますか。次の中から1つ選んで該当する番号に○印をつけてください。

・ 社内での配置転換	1413
・ 子会社への出向	1
・ 自主退職の募集	2
・ レイオフ	3
・ 解雇（契約期間の終了に伴う再雇用契約の拒否を含む）	4
・ その他（具体的に	5
	6

③ ①で「1 行っている」を選択した場合のみご回答ください。
雇用調整助成金の申請を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

・ 行っている	1414
・ 行っていない	1
	2

(4) 人材確保の状況

① どのような人材の採用に困難を感じていますか。人材の採用に困難を感じている企業は、次の「A.」及び「B.」の中から該当する番号をそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。

「A. 職種別」

・ 役員クラス	1415
・ マネジャー（管理職）クラス	1
・ 事務系の新卒者	2
・ 技術系の新卒者	3
・ 事務系の中卒者	4
・ 技術系の中卒者	5
・ 工場労働者	6
・ その他（具体的に	7
	8

「B. 職能別」

・ 研究者	1416
・ エンジニア	1
・ 法律に堪能な事務職者	2
・ 会計実務に堪能な事務職者	3
・ 営業・販売者	4
・ 語学に堪能な事務職者	5
・ 語学に堪能な技術者	6
・ 人事管理・生産管理	7
・ マーケティング・商品企画	8
・ その他（具体的に	9
	10

② 人材派遣会社からの派遣職員が従業者に占める割合について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

・ なし	1417
・ 0%超～5%未満	1
・ 5%以上～10%未満	2
・ 10%以上～20%未満	3
・ 20%以上～30%未満	4
・ 30%以上	5
	6

③ 派遣職員をどのような業務で活用されていますか。次の中から該当する番号を2つ選んで○印をつけてください。

・ 情報処理	1418
・ 調査・マーケティング	1
・ デザイン・商品企画	2
・ 一般事務処理	3
・ 福利厚生等従業員福祉関連	4
・ 税務・会計等特殊分野	5
・ 社内研修等従業員研修	6
・ 受付・案内・秘書等渉外業務	7
・ 運輸・配送・保管等物流関係	8
・ 清掃・保安・保守等の環境及び防犯関連	9
・ 研究開発関連分野	10
・ 営業・販売	11
・ マネジャー（管理職）	12
	13

(5) 年金の状況

① 確定拠出型年金制度が創設された場合の対応について、次の中から該当する番号を選んで○印をつけてください。

・ 導入する	1419
・ 導入しない	1
・ どちらともいえない	2
	3

②へ

② ①で「1 導入する」を選択した場合のみご回答ください。
確定拠出型年金制度を導入する理由について、次の中から該当する番号を選んで○印をつけてください。

	1420
・年金債務の増加が負担なため	1
・現在の年金制度の運用が難しいため	2
・労働の流動化が図られるため	3
・管理・運営コストの低減になるため	4
・運用リスクが軽減できるため	5
・親企業が導入しているため経理処理がスムーズ	6
・その他（具体的に)	7

(6) 将来計画
将来計画について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

	1421
・現在の事業の拡大を図る	1
・一層の多角化を図る	2
・現状維持	3
・事業の再編・縮小が必要と考えている	4
・将来の展望がなく、撤退もやむなしと考えている	5

② 事業活動の問題点

(1) 日本で事業活動を行う上での問題点を次の中から5つ選んで該当する番号に○印をつけてください。

	1422
・ビジネス展開上にかかるコストの高さ	1 →(2)へ
・税負担（法人税等）の重さ	2
・流通経路の複雑さ	3
・資金調達が困難（貸し渋り等）	4
・人材確保が困難	5
・品質に関する顧客の要求が厳しい	6
・インフラの未整備	7 →(3)へ
・本国親会社との意思疎通が困難	8
・日本側パートナーとの経営方針等の相違	9
・法による規制や政府の指導等（具体的に)	10
・新規参入を困難にするような競争制限的な日本の商慣行	11
・業界団体の閉鎖性のため情報入手が困難	12
・政府等の優遇措置の獲得が困難	13
・その他（具体的に)	14

(2) (1)で「1 ビジネス展開上にかかるコストの高さ」を選択した場合のみご回答ください。
ビジネスコストのうち最も負担に感じているものを、次の中から1つ選んで該当する番号に○印を付けてください。

	1423
・不動産コスト	1
・賃金	2
・その他（具体的に)	3

(3) (1)で「7 インフラの未整備」を選択した場合のみご回答ください。
インフラ整備が必要なものを次の中から1つ選んで該当する番号に○印をつけてください。

	1424
・学校（インターナショナルスクール）	1
・外国人の受入可能な病院、住宅施設	2
・ハブ空港（エア・カーゴの整備を含む）	3
・新幹線、港湾、高速道路	4
・工業団地、事業所	5
・貸工場又は賃貸団地	6
・通信インフラ	7
・その他（具体的に)	8

③ 日本政府に対する要望（日本政府に対する要望事項等についてご回答ください。）
国内制度の見直しについて、次の中から2つ選んで該当する番号に○印をつけてください。

	1425
・税負担（法人税等）の軽減	1
・連結納税制度の導入	2
・倒産法制の整備	3
・政府融資における条件の緩和（担保・保証人等）	4
・企業年金制度の整備	5
・企業経営における司法手続きの簡素化（検査役等）	6
・会社分割等に係る法制の整備	7
・行政手続き・通達等行政における透明性の確保	8
・不公正な競争行為に対する民事的救済制度の整備	9
・企業内研修や従業員の自己研さんに対する企業向け優遇税制度の創設	10
・インターンシップ制度の環境整備及び助成の充実	11
・人材斡旋業の紹介手数料の自由化及び引き下げ	12
・政府関係機関が所有する工業団地の賃貸化の促進	13
・その他規制緩和（具体的に)	14

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。